

平成30年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社みなと銀行

上場取引所 東

コード番号 8543 URL http://www.minatobk.co.jp

(役職名) 取締役頭取 代表者

問合せ先責任者(役職名)企画部 財務部長 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 無

(氏名) 服部 博明 (氏名) 梅崎 慎一 TEL 078-333-3247

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収	益	経常和	J益	親会社株主に帰属する四半期純利 <u>益</u>			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
30年3月期第1四半期	14,954	△5.3	1,905	△43.2	1,245	△44.7		
29年3月期第1四半期	15,783	△1.2	3,355	24.4	2,253	41.2		

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 3.752百万円 (318.8%) 29年3月期第1四半期 896百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円銭
30年3月期第1四半期	30.35	30.25
29年3月期第1四半期	55.24	55.08

⁽注)前四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株と する株式併合を前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

(-) X2-147/1-24 P4/D1			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,547,459	140,300	3.9
29年3月期	3,506,644	138,588	3.9

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 138,801百万円 29年3月期 137,136百万円

2. 配当の状況

		年間配当金											
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計								
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭								
29年3月期	_	_	_	50.00	50.00								
30年3月期	_												
30年3月期(予想)		_	_	50.00	50.00								

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日~平成30年 3月31日)

(06 表示) 通期(大) 前期 四半期(大) 前在同四半期(地) [本文]

	(物表示は、週期は対削期、四十期は対削中回と											
	経常収	又益	経常和	山益	親会社株主に帰属	1株当たり当 期純利益						
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭					
第2四半期(累計)	30,300	△3.1	4,700	△17.7	3,000	△21.8	73.10					
通期	60,500	△0.4	9,800	△10.9	6,200	△12.9	151.08					

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

⁽注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	41,095,197 株	29年3月期	41,095,197 株
30年3月期1Q	57,282 株	29年3月期	57,072 株
30年3月期1Q	41,037,946 株	29年3月期1Q	40,800,556 株

(注)前四半期の期中平均株式数(四半期累計)は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将 来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

○添付資料の目次

1.	当匹]半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四半	- 学期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1)	四半期連結貸借対照表	3
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
		(継続企業の前提に関する注記)	6
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3.	平成	え 30年 3月期 第1四半期決算説明資料	7
	(1)	平成 30年 3月期 第1四半期損益の概況 (単体)	7
	(2)	有価証券の評価損益	8
	(3)	リスク管理債権の状況	9
	(4)	金融再生法開示債権	9
	(5)	自己資本比率(国内基準)	10
	(6)	業種別貸出状況	11
	(7)	預金、貸出金の残高等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経常収益は、国債等債券売却益が減少したこと等から、前年同期間比8億29百万円減少の149億54百万円となりました。また経常費用は、与信関係費用が増加したこと等から、前年同期間比6億21百万円増加の130億49百万円となりました。その結果経常利益は、前年同期間比14億50百万円減少の19億5百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期間比10億8百万円減少の12億45百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の貸出金残高は、前年度末比10億31百万円増加の2兆4,988億41百万円となりました。預金 残高は、前年度末比738億35百万円増加し、3兆2,141億44百万円となりました。また有価証券残高は、前年度 末比639億47百万円減少し、4,308億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想については、現時点においては、平成29年5月12日公表の計数から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	420, 822	511, 580
コールローン及び買入手形	1, 964	3, 490
買入金銭債権	1, 916	1,750
商品有価証券	613	371
有価証券	494, 831	430, 884
貸出金	2, 497, 810	2, 498, 841
外国為替	6, 967	11, 444
リース債権及びリース投資資産	8, 382	8, 187
その他資産	34, 525	43, 961
有形固定資産	33, 588	33, 393
無形固定資産	4, 774	4, 647
退職給付に係る資産	3, 727	3, 757
繰延税金資産	4, 641	3, 061
支払承諾見返	11, 442	11, 345
貸倒引当金	△19, 365	△19, 258
資産の部合計	3, 506, 644	3, 547, 459
負債の部		
預金	3, 140, 309	3, 214, 14
譲渡性預金	9, 561	8, 26
债券貸借取引受入担保金	113, 195	79, 250
借用金	66, 876	65, 873
外国為替	75	115
その他負債	22, 978	25, 339
賞与引当金	1, 072	263
退職給付に係る負債	1, 531	1, 620
役員退職慰労引当金	74	6
睡眠預金払戻損失引当金	635	560
繰延税金負債	302	319
支払承諾	11, 442	11, 34
負債の部合計	3, 368, 055	3, 407, 158
も資産の部		0, 101, 100
資本金	27, 484	27, 48
資本剰余金	49, 693	49, 693
利益剰余金	53, 052	52, 24
自己株式	△84	△8:
株主資本合計	130, 145	129, 33
その他有価証券評価差額金	6,060	8, 510
退職給付に係る調整累計額	930	95
その他の包括利益累計額合計	6,991	9, 46
新株予約権	246	259
非支配株主持分		
#又配休主付分 純資産の部合計	1, 204	1, 239
		140, 300
負債及び純資産の部合計	3, 506, 644	3, 547, 459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	15, 783	14, 954
資金運用収益	8, 721	8, 677
(うち貸出金利息)	7, 578	7, 183
(うち有価証券利息配当金)	922	1, 235
役務取引等収益	3, 226	3, 324
その他業務収益	3, 418	2, 124
その他経常収益	417	827
経常費用	12, 428	13, 049
資金調達費用	519	441
(うち預金利息)	321	240
役務取引等費用	1, 097	1, 158
その他業務費用	1, 476	1, 724
営業経費	9, 265	9, 145
その他経常費用	69	580
経常利益	3, 355	1, 905
特別損失	5	6
固定資産処分損	5	6
税金等調整前四半期純利益	3, 349	1, 898
法人税、住民税及び事業税	297	96
法人税等調整額	780	526
法人税等合計	1,077	622
四半期純利益	2, 272	1, 276
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 253	1, 245

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2, 272	1, 276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1, 477	2, 455
退職給付に係る調整額	101	21
その他の包括利益合計	△1, 375	2, 476
四半期包括利益	896	3, 752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884	3, 717
非支配株主に係る四半期包括利益	11	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 平成 30年 3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 平成 30年 3月期 第1四半期損益の概況 (単体)

当第1四半期のコア業務純益は、前年同期間比 1億円減少の 13億円となりました。また経常利益は、国債等債 券損益が減少したことや、与信関係費用が増加したこと等により、前年同期間比 14億円減少の 20億円となり、四 半期純利益は前年同期間比 9億円減少の 15億円となりました。

(光母, 五七四)

						(単位:百万円)
			30年3月期	00 F 0 F HF	29年3月期	29年3月期
			第1四半期 (3ヶ月間)	29年3月期 第1四半期比	第1四半期 (3ヶ月間)	(参考) (12ヶ月間)
業	務 粗 利 益	1	10, 219	△ 1,472	11, 691	44, 113
(除く国債等債券損益)	2	10,008	△ 68	10,076	40, 884
	資 金 利 益	3	8, 412	10	8, 402	33, 165
	役務取引等利益	4	1,522	58	1,464	7, 180
	その他業務利益	5	283	△ 1,541	1,824	3, 767
経	費(除く臨時処理分)	6	△ 8,611	△ 30	△ 8,581	△ 33, 558
	人 件 費	7	△ 4, 483	△ 89	△ 4,394	△ 17,655
	物件費	8	△ 3,626	38	△ 3,664	△ 13,731
	税 金	9	△ 501	22	△ 523	△ 2, 171
業	務 純 益(一般貸倒引当金繰入前)	10	1,608	△ 1,501	3, 109	10, 555
	コア業務純益【 7,400 】	11	1, 396	△ 99	1, 495	7, 325
_	般貸倒引当金繰入額	12	34	34		977
業	務 純 益【 9,500 】	13	1,642	△ 1,467	3, 109	11, 532
	うち国債等債券損益	14	211	△ 1,403	1,614	3, 229
臨	時 損 益	15	380	49	331	△ 1,536
	株 式 等 損 益	16	745	547	198	895
	不良債権処理額	17	△ 369	△ 309	△ 60	△ 2,449
	貸倒引当金戻入益	18	_	△ 185	185	_
	一般貸倒引当金繰入額	19	_	△ 162	162	_
	個別貸倒引当金繰入額	20	_	△ 22	22	_
	その他臨時損益	21	5	△ 2	7	16
経	常 利 益【 9,100 】	22	2,023	△ 1,417	3, 440	9, 995
特	別損益	23	△ 6	△ 1	△ 5	△ 308
税	引前四半期(当期)純利益	24	2,016	△ 1,418	3, 434	9, 687
法	人税、住民税及び事業税	25	1	187	△ 186	△ 2, 186
法	人 税 等 調 整 額	26	△ 514	247	△ 761	△ 891
四	半期(当期)純利益【 6,000 】	27	1, 503	△ 983	2, 486	6, 609
与	信関係費用(12 + 17 + 18)	28	△ 335	△ 460	125	△ 1,471

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、損失又は減益には \triangle を付しております。

 - 2. 上記の【 】は、30年3月期の予想額です。 3. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。 4. 平成29年3月期第1四半期については、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなった ため、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売	買		目	台	J	有	· 1	西	証	券	時	価	法	(評	価	差	額	を	損	益	処	理)
満	期	保	丰	i	1	的	有	価	証	券	償			刦]		J	亰		1	価			法
						. L	時 価	のま	うる゛	もの	時	価 法	(評	価	差額	įを∶	全部	純資	産	直入	にこ	にり	処 理	1)
そ	の 1	他	有(西 訂	E 美	ŕ	時価を 極 め	: 把握 て 困	するこ 難 な	とがもの	原						ſī	Б						法
子	会	社 柞	朱三	こ及	び	関	連	会	社 株	: 式	原						ſī	Б						法

2. 評価損益 (単位:百万円)

			1 1 1 1 7 元 皿	_								T . D /3 1/
							29年6	月末		29年3月末		
			【単体】									
		'	千件】			評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評 価 損
	NI III III III III						29年3月末比	н іші ш.	TI IIII IX		нт іші	и щ ж
満	満期保有目的					21	△ 12	24	3	33	33	_
子	子会社 · 関連会社株式			未式	1	_	_	_	_	_	_	
そ	の	他	有(西 証	券	11, 209	3, 460	16, 001	4, 792	7, 749	15, 427	7,678
	株				式	13, 869	734	13, 977	108	13, 135	13, 208	73
	債				券	1, 247	△ 351	1, 575	327	1, 598	2,032	434
		う	ち国		債	699	△ 266	863	163	965	1, 215	250
	そ		の		他	△ 3,907	3, 077	448	4, 356	△ 6,984	186	7, 170

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
 - 2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)決算日の市場価格等に基づいております。
 - 3. 平成29年6月末におけるその他有価証券評価差額金は7,851百万円、平成29年3月末におけるその他有価証券評価差額金は5,440百万円であります。

(単位:百万円)

							29年6	月末		29年3月末		
		【追	[結]				→ F (m \ (n \) (n \)					
	X# #0 /D #> D #6				評価損益	29年3月末比	評価益	評 価 損	評価損益	評 価 益	評 価 損	
満	期	保	有	目	的	21	△ 12	24	3	33	33	_
そ	の	他	有 価	証	券	12, 360	3, 518	17, 152	4, 792	8,842	16, 521	7,678
	株				式	13, 978	726	14, 086	108	13, 252	13, 325	73
	債				券	1, 251	△ 347	1, 579	327	1, 598	2,033	434
		うち	5 国		債	699	△ 266	863	163	965	1, 215	250
	そ		0)		他	△ 2,869	3, 139	1, 486	4, 356	△ 6,008	1, 162	7, 170

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
 - 2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)連結決算日の市場価格等に基づいております。
 - 3. 平成29年6月末におけるその他有価証券評価差額金は8,510百万円、平成29年3月末におけるその他有価証券評価差額金は6,060百万円であります。

(3) リスク管理債権の状況 部分直接償却実施(前(後)

【単体】 (単位:百万円)

		29年6月末			28年6月末	29年3月末
		29年0月 木	28年6月末比	29年3月末比	20年0万术	29年3月末
IJ	破綻先債権額	597	△ 1,498	△ 431	2, 095	1,028
スク	延滞債権額	46, 762	△ 581	△ 1,431	47, 343	48, 193
管理	3 为 月 以 上 延 滞 債 権 額	362	307	327	55	35
債権	貸出条件緩和債権額	1,865	△ 2,931	△ 887	4, 796	2, 752
作	合 計	49, 586	△ 4, 703	△ 2,424	54, 289	52,010
部	分 直 接 償 却 額	5, 491	△ 4,783	△ 2,478	10, 274	7, 969
44		0 510 505	04.010	1 505	0.400.710	0.510.010
頁	出金残高 (末 残)	2, 513, 725	24, 012	1, 507	2, 489, 713	2, 512, 218
貸	出 金 残 高 比	1. 97%	△ 0.21%	△ 0.10%	2. 18%	2. 07%

【連結】 (単位:百万円)

		29年6月末			28年6月末	29年3月末
		29年0万术	28年6月末比	29年3月末比	20年0万术	23+3/1/
1]	破綻先債権額	581	△ 1,408	△ 359	1, 989	940
スク	延滞債権額	46, 375	△ 691	△ 1,608	47,066	47, 983
管理	3 为 月 以 上 延 滞 債 権 額	362	307	327	55	35
債権	貸出条件緩和債権額	1,865	△ 2,931	△ 887	4, 796	2, 752
惟	合 計	49, 185	△ 4,721	△ 2,527	53, 906	51, 712
部	分 直 接 償 却 額	7,010	△ 4,661	△ 2,349	11,671	9, 359
貸	出金残高 (末 残)	2, 498, 841	24, 008	1,031	2, 474, 833	2, 497, 810
貸	出 金 残 高 比	1. 96%	△ 0.21%	△ 0.11%	2. 17%	2. 07%

(4) 金融再生法開示債権

【単体】 (単位:百万円)

	29年6月末	28年6月末比	29年3月末比	28年6月末	29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11, 256	△ 2,316	△ 2,579	13, 572	13, 835
危 険 債 権	37, 229	523	920	36, 706	36, 309
要 管 理 債 権	2, 227	△ 2,624	△ 561	4, 851	2, 788
合計	50, 713	△ 4,416	△ 2,220	55, 129	52, 933
部分直接償却による減少額	5, 754	△ 4,879	△ 2,478	10, 633	8, 232
総 与 信 残 高	2, 570, 990	34, 051	2, 945	2, 536, 939	2, 568, 045
総与信に占める割合	1.97%	△ 0.20%	△ 0.09%	2. 17%	2.06%

(5) 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【単体】 (単位:億円、%)

						29年6月末		28年6月末	29年3月末	
						29年0月 木	28年6月末比	29年3月末比	20年0月末	29年3月末
自	己	資	本	比	率	6.88	△ 1.18	0.07	8.06	6.81
自	己	資	本	\mathcal{O}	額	1, 293	△ 205	10	1, 498	1, 283
IJ	ス	ク	アセ	ツ	7	18, 776	193	△ 71	18, 583	18, 847
所	要自	己資	本 額	(泊	E)	751	8	△ 2	743	753

【連結】 (単位:億円、%)

						29年6月末		28年6月末	29年3月末	
						29年0万术	28年6月末比	29年3月末比	20年0万术	29年3万 水
自	己	資	本	比	率	7. 21	△ 1.12	0.07	8.33	7. 14
自	己	資	本	\mathcal{O}	額	1, 362	△ 196	8	1, 558	1, 354
IJ	ス	クニ	アセ	ツ	7	18, 884	192	△ 85	18, 692	18, 969
所	要自	己資	本 額	(注	È)	755	8	△ 3	747	758

⁽注) 所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

(6) 業種別貸出状況

【単体】 (単位:百万円)

	29年6月末	28年6月末比	29年3月末比	28年6月末	29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2, 513, 715	24, 032	1, 512	2, 489, 683	2, 512, 203
製造業	208, 310	△ 16, 786	△ 4, 465	225, 096	212, 775
農業,林業	1, 392	251	△ 111	1, 141	1, 503
漁業	327	△ 21	△ 12	348	339
鉱業,採石業,砂利採取業	848	71	45	777	803
建設業	99, 843	△ 4,073	△ 1,257	103, 916	101, 100
電気・ガス・熱供給・水道業	16, 934	△ 384	812	17, 318	16, 122
情報通信業	38, 220	1, 155	△ 454	37, 065	38, 674
運輸業,郵便業	106, 494	△ 11,880	418	118, 374	106, 076
卸売業,小売業	254, 975	△ 5, 485	△ 879	260, 460	255, 854
金融業, 保険業	116, 612	14, 145	2, 848	102, 467	113, 764
不動産業,物品賃貸業	600, 652	30, 007	3, 982	570, 645	596, 670
各種サービス業	237, 781	12, 217	2, 054	225, 564	235, 727
地方公共団体	156, 691	2, 450	1, 099	154, 241	155, 592
その他	674, 629	2, 364	△ 2,567	672, 265	677, 196
海外及び特別国際金融取引勘定分	10	△ 20	△ 5	30	15
政府等		_	_		_
金融機関	_	_	_	_	_
その他	10	△ 20	△ 5	30	15
금 計	2, 513, 725	24, 012	1, 507	2, 489, 713	2, 512, 218

(7) 預金、貸出金の残高等

1 預全 貸出金の残喜【単休】

1.	. 預金、貸出金の残高【単体】 										
				29年6月末			28年6月末	29年3月末			
				, ,,,,	28年6月末比	29年3月末比	, ,,,,,	, , , , , ,			
預	金	(末	残)	3, 219, 603	68, 105	73, 559	3, 151, 498	3, 146, 044			
		(平	残)	3, 164, 549	58, 404	41, 551	3, 106, 145	3, 122, 998			
貸	出金	(末	残)	2, 513, 725	24, 012	1, 507	2, 489, 713	2, 512, 218			
		(平	残)	2, 492, 818	20, 808	7, 427	2, 472, 010	2, 485, 391			
玉	内 預 金	(末	残)	3, 198, 646	67, 894	74, 314	3, 130, 752	3, 124, 332			
	個		人	2, 503, 570	58, 905	45, 188	2, 444, 665	2, 458, 382			
	一	设 法	人	657, 724	10, 022	32, 836	647, 702	624, 888			
	金融村	幾 関 ・	公 金	37, 351	△ 1,033	△ 3,709	38, 384	41,060			

2. 預り資産残高【単体】

2.	預り	資産残	高	【単体]					(単位:百万円)
						29年6月末			28年6月末	29年3月末
						20 0)1)	28年6月末比	29年3月末比	20 071710	23 0717
個	人	預	り	資	産	399, 054	△ 3,537	△ 4,591	402, 591	403, 645
	投	資		信	託	203, 742	7, 348	△ 3,011	196, 394	206, 753
	外	貨		預	金	11, 414	△ 1,613	△ 10	13, 027	11, 424
	公		共		債	12, 108	△ 9,819	△ 1,273	21, 927	13, 381
	個	人年	金	保険	等	171, 789	548	△ 297	171, 241	172, 086

3. 消費者ローン残高【単体】

3.	3. 消費者ローン残高【単体】										
		29年6月末			28年6月末	29年3月末					
		29年0月 木	28年6月末比	29年3月末比							
消	費者ローン残高	862, 047	9, 007	△ 2,702	853, 040	864, 749					
	住宅ローン残高	829, 210	2, 865	△ 3,327	826, 345	832, 537					
	その他ローン残高	32, 837	6, 142	626	26, 695	32, 211					

4. 中小企業等に対する貸出金【単体】

4. 中小企業等に対する貸出金		(単位:%)			
	29年6月末	28年6月末比	29年3月末比	28年6月末	29年3月末
中小企業等貸出金比率	78. 6	0.2	0.1	78. 4	78. 5

(単位:百万円)

中小企業等向け貸出金残高	1, 977, 440	25, 088	3, 948	1, 952, 352	1, 973, 492
--------------	-------------	---------	--------	-------------	-------------

⁽注)貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。